

大洋州のクロスボーダー決済を実現する
CBDC（中央銀行 デジタル通貨）導入に向けた
太平洋島嶼国におけるマスタープラン策定等調査事業

最終報告書【概要】

2026/2/27



Build Beyond As One.

1. 事業の概要、背景及び目的

本事業は、サモア、トンガ、クック諸島を対象に金融セクターの現状や課題を調査した上で、ソラミツ社のブロックチェーン技術を活用した中央銀行デジタル通貨（以下CBDC）導入による課題解決の可能性を検討し、その実現に向けたマスタープラン（MP）の策定を目的として実施している。

PJ名	大洋州のクロスボーダー決済を実現するCBDC（中央銀行デジタル通貨）導入に向けた太平洋島嶼国におけるマスタープラン策定等調査事業
調査期間	2025年3月~2026年2月までの約1年間
調査対象国	サモア、トンガ、クック諸島の大洋州3ヵ国
背景	<p>大洋州島嶼国では、一般に比較的少数の人口が複数の島に分散して生活しているため、現金の輸送コストや金融サービスへの不十分なアクセスが課題となっている。また、海外への出稼ぎ労働者が多いため海外送金の需要が高く、国内総生産（GDP）に占める国際送金の比率が非常に高い点も特徴的で、その金銭的及び時間的コストが大きな課題となっている。</p> <p>本事業は、CBDCの導入により各国が抱えるこうした課題の解決を目指すものである。</p>
目的	<ul style="list-style-type: none">調査対象各国の金融セクターにかかる現状や課題、ステークホルダーのニーズ等を調査し、ソラミツ社のブロックチェーン技術を活用したCBDC導入による金融システム高度化を通じて、それら課題の解決に資する可能性を確認・検討する。調査結果に基づき、CBDC導入の可能性や効果が特に見込める1ヵ国を選定した上で、その導入実現に向けた具体的な方策を検討し、相手国関係者とも協議のうえ、MPを策定する。

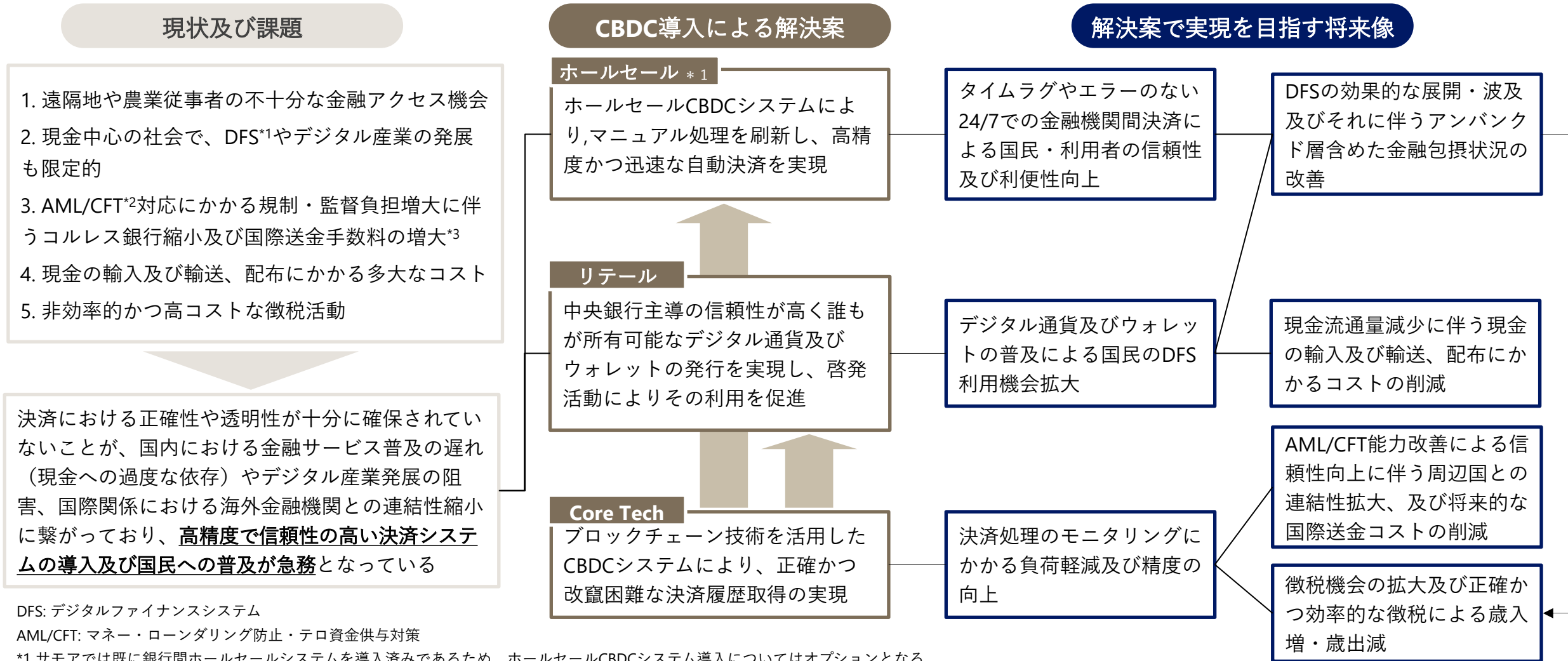
2. 実施工程

本事業では以下6つのステップを経て、相手国政府・関係者を巻き込みながらマスタープランを策定している。

実施内容	活動内容	実施対象国
① 情報収集	<ul style="list-style-type: none">ウェブサイトや調査レポート等を参照した情報収集（デスクトップ調査）政府機関や中央銀行の首脳陣へのインタビューによる当該国の現状把握（オンライン及び現地ヒアリング）	3カ国
② 目標設定及び課題の特定	<ul style="list-style-type: none">政府機関や中央銀行の首脳陣へのインタビューによる当該国の課題及びニーズの把握（オンライン及び現地ヒアリング）収集した情報の分析による目指す姿の定義および課題整理	3カ国
③ 解決策の策定	<ul style="list-style-type: none">課題解決策の策定およびその評価マスタープラン策定対象1カ国の選定	3カ国
④ 実行計画の策定	<ul style="list-style-type: none">解決策実行に向けた必要なアクションの特定及び優先順位づけマスタープラン案の策定	1カ国 (選定)
⑤ 相手国政府・関係者への打ち込み	<ul style="list-style-type: none">当該国のキーパーソンへのマスタープラン案の説明及びフィードバックの収集当該国以外の2カ国の関係者へのマスタープラン案の説明及び今後の連携可能性の協議	3カ国
⑥ 戦略実現のためのアクションプラン	<ul style="list-style-type: none">収集したフィードバックを踏まえたマスタープランの最終化最終化したマスタープランに対する当該国関係者との合意形成及び実現に向けた協議	1カ国 (選定)

3. 本調査で確認された課題と、その解決に向けたCBDCシステム導入による解決案

以下に、調査結果を踏まえて整理した現状及び課題と、それらに対するCBDC導入による解決案を提示する。

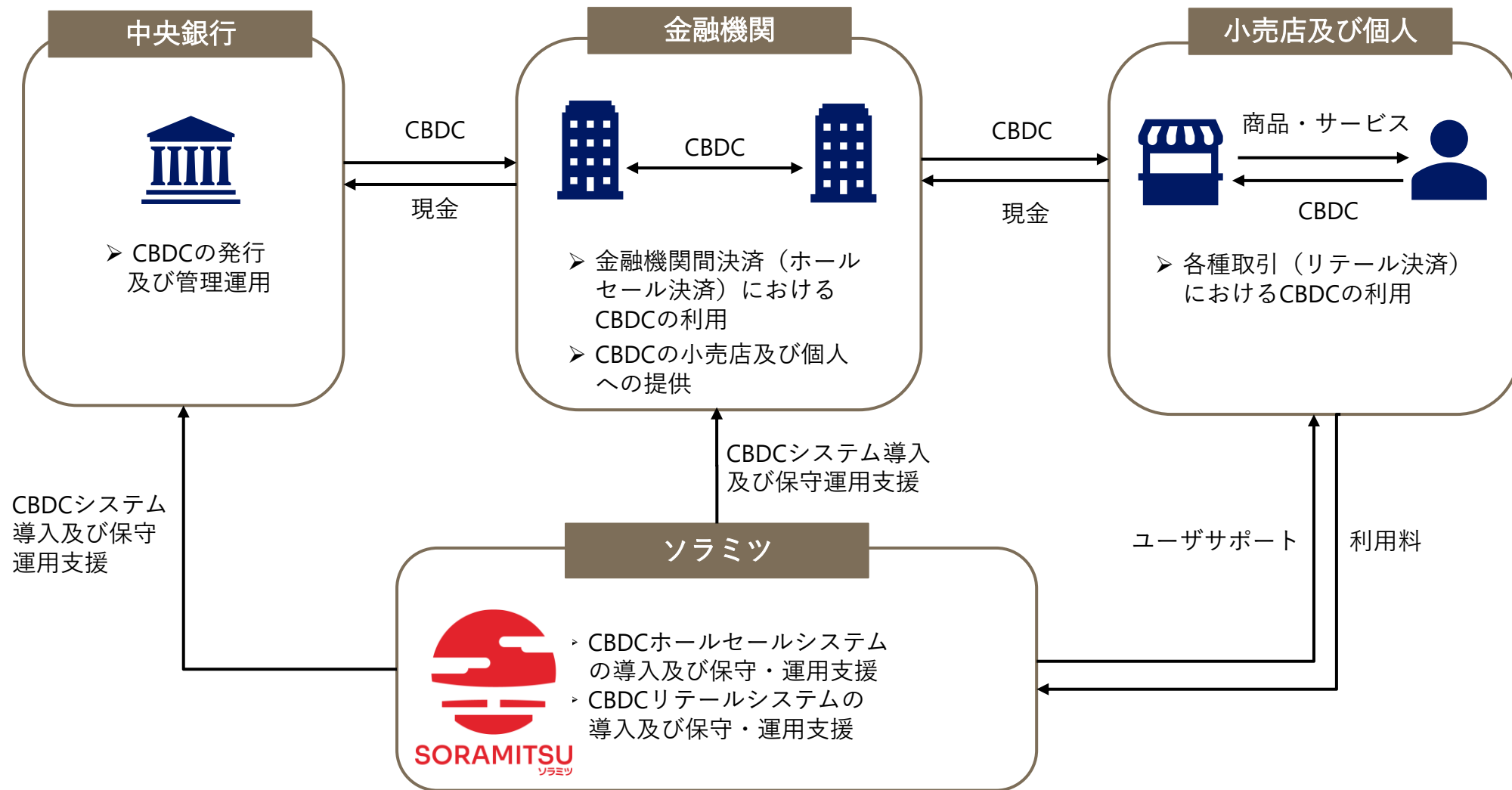


*1 サモアでは既に銀行間ホールセールシステムを導入済みであるため、ホールセールCBDCシステム導入についてはオプションとなる。

既存システムでは実現できていない非銀行系金融機関やリテールシステムとの容易な接続や、安価な運用コストなどCBDCシステムならではのメリットは期待できる。

4. マスタープラン策定：ビジネスモデル

ホールセール及びリテール決済システム導入により想定するビジネスモデルは以下の通り。



4. マスタープラン策定：収益モデル

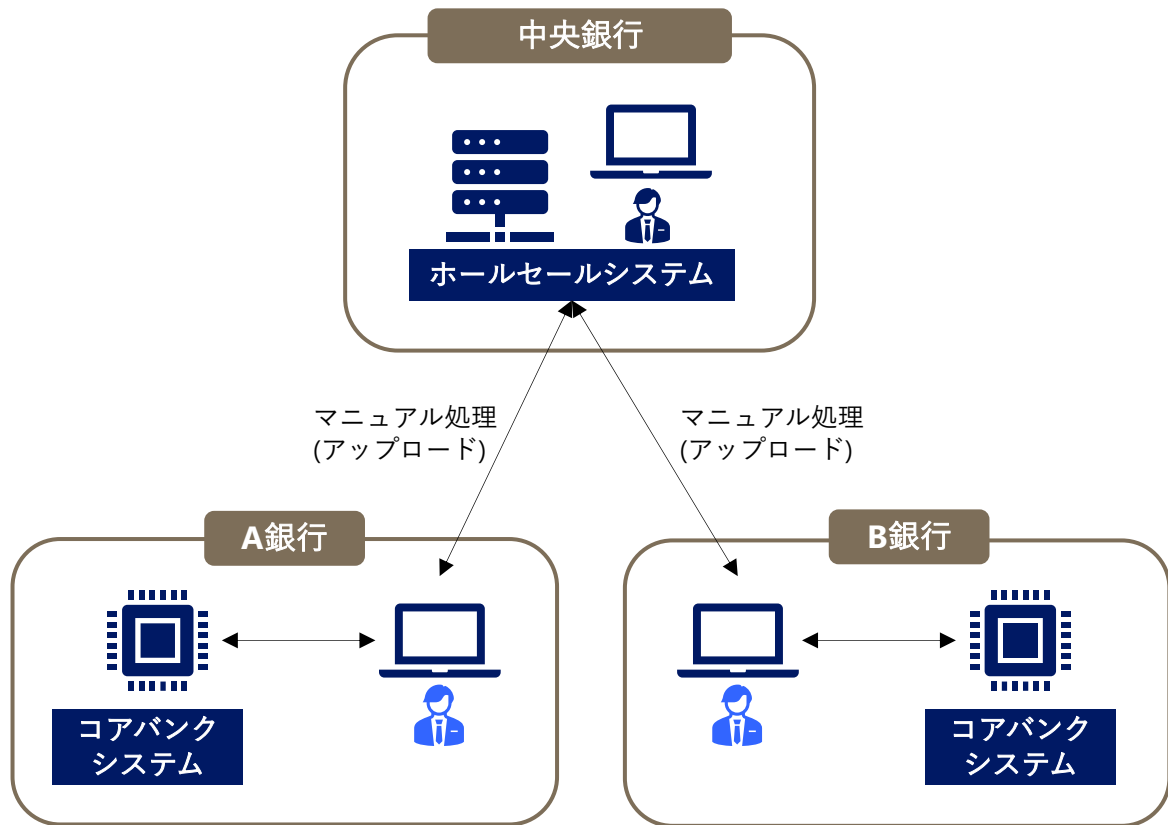
同モデルによる収支予測は以下の通り。

非開示項目

4. マスタープラン策定：システム導入方法

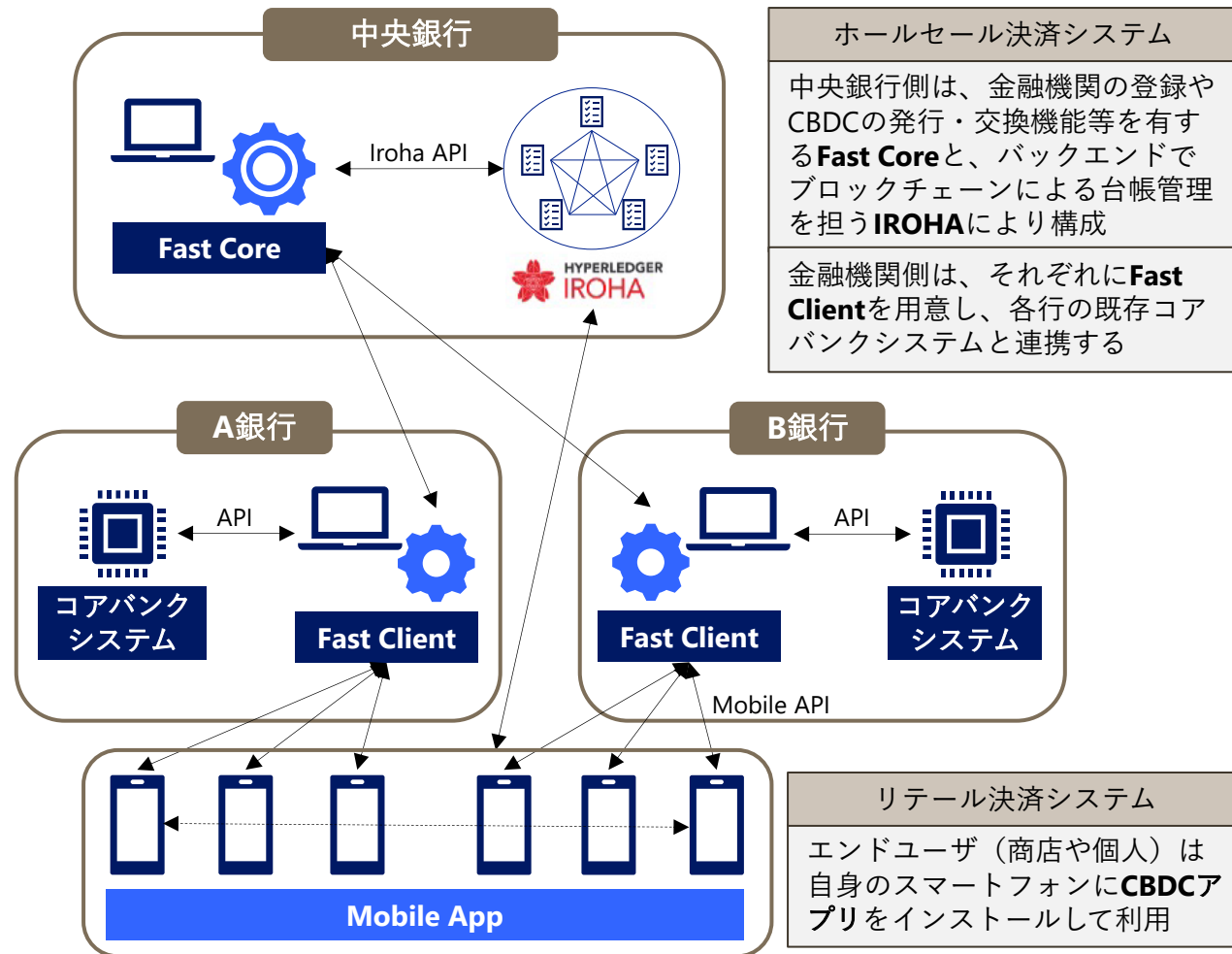
中央銀行は現行のホールセール決済システムのリプレースを志向しているため、その意向を踏まえてホールセール決済システムとリテール決済システムを導入する想定。

現行システムの構成（イメージ）



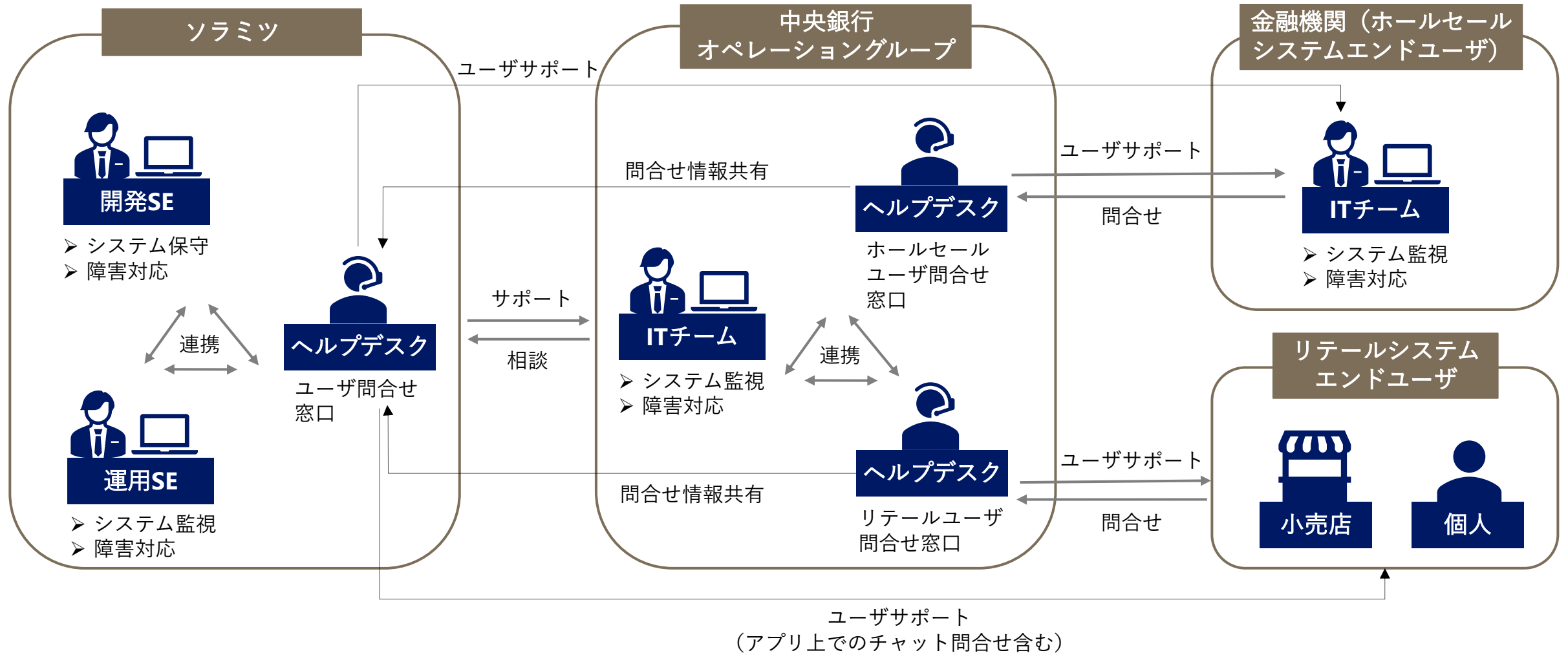
銀行間決済はホールセールシステムを介しているが、1日2回のマニュアル処理によるデータアップロードが必要（自動化や即時決済は実現できていない状況）

CBDC導入後のシステム構成（案）



4. マスタープラン策定：運用体制

現行システムは中央銀行のオペレーションチームが運用しているため、その体制を踏襲しつつ、ソラミツ社からも技術面やユーザサポートなど同社知見が不可欠な部分を中心にリモートで支援する体制を提供可能である。また将来的には、カンボジアのモデルを参考に、中央銀行とソラミツ共同出資による運営会社設立等も検討する。



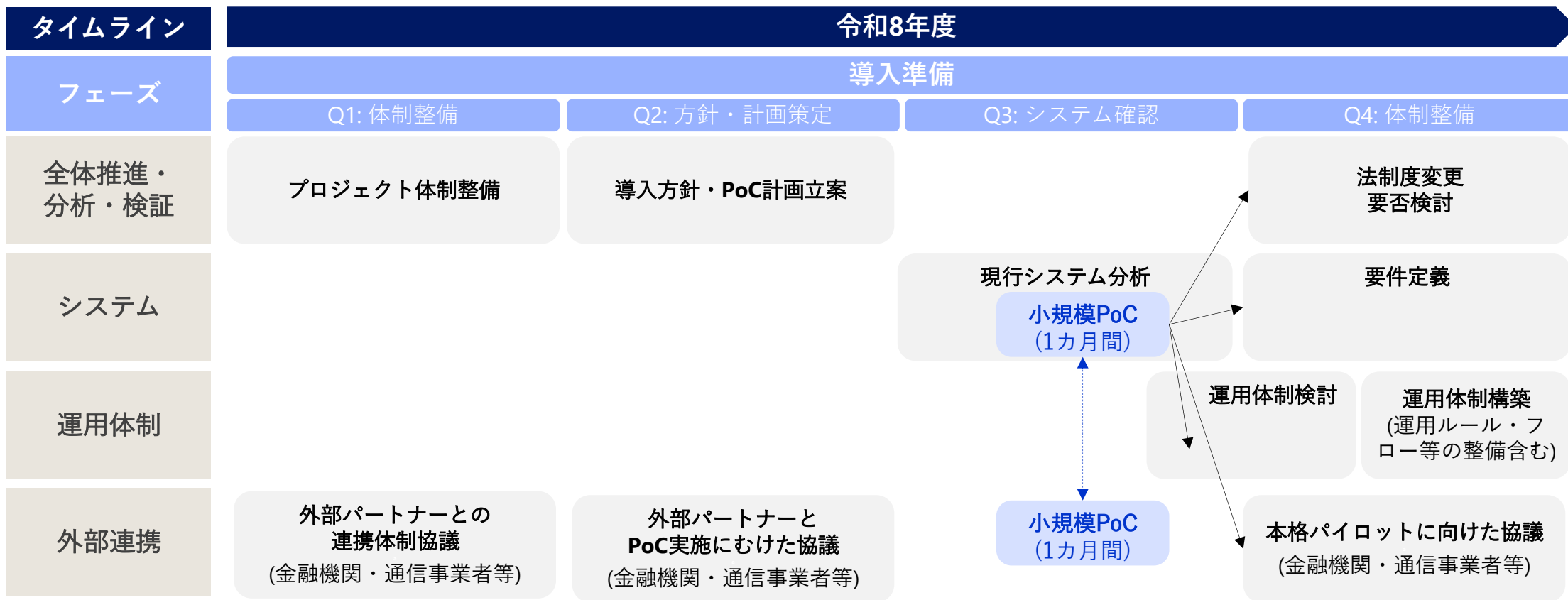
4. マスタープラン策定：事業化計画

これまでの各検討事項を踏まえ、今後の事業化に向けてまずは限定的な利用環境で**小規模PoC**を実施してインパクトやリスクを評価しつつ、法制度変更の必要性や運用体制の構築など詳細の検討を並行で推進する想定。

タイムライン	2026			2027-2028			2028-2029	
フェーズ	導入準備			PoC／パイロット			Go-Live	
全体推進・分析・検証	プロジェクト体制整備	導入方針・詳細計画立案	法制度変更要否検討	実施体制構築	実施	実施結果分析・検証	本番導入	安定稼働推進 稼働状況評価・検証
システム	現行システム分析 小規模PoC (1カ月間)		要件定義	システム構築	モニタリング・運用保守		システム改修	モニタリング・運用保守
運用体制	運用体制検討	運用体制構築 (運用ルール・フロー等の整備含む)		キャパシティビルディング (NRBTオペレーショングループ向け)			運用体制見直し	キャパシティビルディング (NRBTオペレーショングループ向け)
外部連携	外部パートナーとの連携体制協議 (金融機関・通信事業者等)		外部パートナーとの連携体制構築 金融機関・通信事業者等)		外部システム接続	ユーザ向けトレーニング (金融機関及び小売店)	プロモーション活動 (小売店及び個人に対する啓発・利用促進)	

5. 事業化に向けた今後のアクションプラン

- 現地から外国送金の自動化・決済低減について高い期待を得ている。
- その一方、他国からも国際送金について支援要請が来ており、早期に支援の姿勢を見せることが肝要。
- 年内に小規模PoCを実施し、具体的な実現性を示すことで、現地内での総意となるように働きかけたい。



【小規模POC】

- ・規模 : 中銀～銀行(1)～店舗(3～4)～利用者(30名)の小規模スケール
- ・体制 : 上記に加えて、現地通信事業者にも加わってもらい、PoC後の本番環境構築に向けた技術制約を確認する
- ・狙い : 実機によりデジタル通貨を体験してもらい、その利便性・実現性を理解してもらい、導入への意思決定を促す



アビーム、ABeam及びそのロゴは、アビームコンサルティング株式会社の日本その他の国における登録商標です。
本文に記載されている会社名及び製品名は各社の商号、商標又は登録商標です。 ©2026 ABeam Consulting Ltd.



Build Beyond As One.